

事業報告・決算状況

市町村を基盤とした地域福祉の推進が図られる一方、人間関係の希薄化の進行や少子高齢社会の影響のもとでの家族像の変化、都市と地方の格差の拡大、「限界集落」の顕在化、介護福祉分野での人材確保の難しさ、そして、国・地方を通じた行財政改革の更なる進展の中で、将来にわたる持続可能な社会保障制度の再構築、福祉・介護人材の育成確保、地域福祉活動の一層の推進など、喫緊に対応しなければならぬ課題が数多くあります。これら社会保障制度や地域福祉活動を支える経済情勢をみると100年に一度と言われる世界同時金融危機・経済危機は、我が国の実態経済にも大きな影響を与え、雇用情勢にも多大な影響を及ぼしたところです。このよ

うな情勢の中、地域における福祉ニーズは量的にも質的にも多様化してきており、制度の谷間にある課題への対応も含めて、公的制度・施策に基づくサービスだけではカバーしきれない分野です。こうした基本認識のもと、地域福祉の中核的推進組織である県社協は、多様な福祉ニーズに的確に応え本県の地域福祉を推進するため、平成21年度の基本目標を次のとおり定め、また、県の新たな受託事業等も積極的に取り入れながら全力を傾注してまいりました。

なお、平成21年度の主な事業報告・決算状況は次のとおりです。



基本目標

- 1 地域福祉活動の推進
- 2 制度改正等対応市町村社協の支援
- 3 障害福祉相談体制整備特別支援事業・障害福祉人材育成研修事業の推進
- 4 ボランティア活動の促進
- 5 福祉相談活動の推進
- 6 社会福祉施設・団体の活動促進
- 7 福祉サービスの利用支援及び苦情解決の推進
- 8 介護サービス情報の公表事業の推進
- 9 福祉人材の養成・確保の推進
- 10 介護実習・普及センターの運営
- 11 生活福祉資金、離職者支援資金等貸付制度の活性化と債権管理の推進
- 12 すこやか長寿社会づくり運動の推進及びふれあいプラザ なのはな館の管理運営

事業報告

I 会務の運営並びに連絡調整等

- 1 役員会等の開催
- 2 関係機関・団体との連絡調整
- 3 自主財源の確保

II 広報活動等の推進

III 地域福祉活動の推進

- 1 地域福祉推進支援事業
- 2 県社会福祉協議会会長表彰事業の実施
- 3 ねんりん基金の設置
- 4 地域福祉推進基金の創設と事業の実施

IV 制度改正等対応市町村社協支援事業

V 障害福祉相談体制整備特別支援事業・障害福祉人材育成研修事業

VI ボランティア活動の促進

- 1 県ボランティアセンターの運営
- 2 福祉教育推進事業
- 3 養成・研修事業
- 4 広報啓発事業
- 5 市町村ボランティアセンターの活動促進

VII すこやか基金による援助活動

VIII 福祉相談活動の推進

- 1 相談センターにおける福祉相談業務の推進
- 2 福祉機器展示相談センターの運営
- 3 相談関係機関との連携及び相談体制の支援

IX 社会福祉施設・団体の活動促進

- 1 社会福祉振興資金の貸付
- 2 社会福祉経営指導事業
- 3 種別協議会の活動促進
- 4 九州地区児童福祉施設球技大会の開催

X 福祉サービスの利用支援及び苦情解決の推進

XI 介護サービス情報の公表事業の推進

- 1 指定情報公表センターの運営
- 2 調査員（養成）研修の実施

XII 福祉人材の養成・確保

- 1 社会福祉事業に従事しようとする者に対する養成等
- 2 福祉人材無料職業紹介事業
- 3 社会福祉事業従事者確保に関する支援等
- 4 福祉・介護人材確保緊急支援事業
- 5 福祉・介護人材マッチング支援事業
- 6 介護福祉士等修学資金の貸付
- 7 社会福祉事業従事者等研修
- 8 社会福祉事業従事者の福利厚生
- 9 県指定事業
- 10 教員免許介護等体験受入調整事業

XIII 介護実習・普及センターの運営

- 1 介護実習・普及センター民営事業
- 2 介護業務従事者等研修の実施

XIV 民生委員児童委員活動充実強化

XV 生活福祉資金、離職者支援資金等貸付事業の推進

- 1 生活福祉資金、長期生活支援資金、離職者支援資金、要保護世帯向け長期生活支援資金及び離職者生活支援つなぎ資金の貸付
- 2 債権管理の強化

XVI すこやか長寿社会づくり運動の推進及びふれあいプラザ なのはな館の運営

XVII 県社会福祉センターの管理・運営

XVIII 公募型雇用創出促進事業

- 1 保育所・幼稚園等における障害児保育実態調査事業
- 2 障害者就労支援促進事業
- 3 地域ジュニアふれあい体験事業
- 4 ボランティアのなかま紹介事業